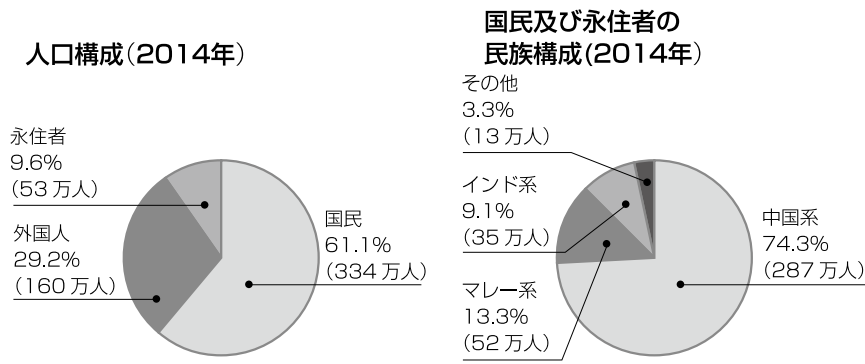


図1：シンガポールの特徴 出所:シンガポール統計局公表資料より作成



シンガポールの空港・港湾の評価

空港・港湾名	ランキング
チャンギ空港	世界空港ランキング1位 (スカイトラックス)
シンガポール港	世界港湾ランキング1位 (バルチック海運取引所)

シンガポールの特徴

次にシンガポールの特徴についてご説明致します。シンガポールは、人口に対する外国人の割合が約4割を占め、国民は中国系、マレー系、インド系など多民族から構成されています。各種インフラが非常に充実しており、特に空港と港湾施設については、図表のランキングで1位に選ばれるなど総じて高評価を得ており、どちらもアジアのハブとして知られています。また、日本を含めたASEAN主要国との比較において、シンガポールは国民一人あたりのGDP・可処分所得ともに高く、高い購買力を有しています。同じく法人に対する税制比較においては、法人税率は17%と香港に次いで低く、キャピタルゲインの非課税や外資への各種優遇税制などが多数存在し、税制面のメリットはかなりの大きいものと思われます。シンガポールのGDPの産業別内訳は、サービス業が6割以上、製造業は2割弱であり、この内製造業はIT関連、バイオ、航空機関連といった高付加価値産業が中心となります。実質GDP成長率は昨年度が2.9%ですが、今年度は中国経済減速の影響もあって2.2.9%程度と予想されています。

日系企業の進出動向

次に、日系企業の進出動向についてご紹介します。日本からシンガポールへ行われた直接投資の残高を業種別に表すと、サービス業が全体の約7割を占めています。シンガポール日本商工会議所の会員数については、90年代後半から2000年代半ばまでは減少傾向にあったものの、2009年以降は増加に転じ今年の5月時点では832となっています。近年は日本食ブームの影響もあって、飲食業の進出が増加しており、商工会議所に加入していない企業も含めると2,000社から3,000社程度と推定されます。現地における日本の認知度や浸透度について、日本食と訪日旅行を例に挙げてご紹介します。日本ではあまり知られていませんが、シンガポールでは現在大変な日本食ブームとなっています。シンガポールは多民族国家であり、元々多様性を許容する文化が根付いていることに加え、夫婦共働きにより世帯の可処分所得も高いことから、近年は健康に目を向ける国民が増え、健康・安全・安心というイメージのある日本食人気に火が

訪日外国人人数の国別ランキング

次に、訪日旅行の点について見ると、訪日外国人人数の国別ランキングでシンガポールは全体の第9位です。同じくASEAN諸国の中では第3位ですが、総人口に対する一人あたりの割合では、第1位です。近年その数は右肩上がりであり、今年の1月から7月までの数値は、過去最高となった昨年と比較して約32%も増加しています。これは、近時における円安の影響もありますが、シンガポール人が元々日本に対する関心が高いことが背景にあるようで、官公庁調査によれば、シンガポール人が日本に旅行へ行く一番の目的は「日本食を食べるため」だそうです。ちなみに、日本を訪れるシンガポール人の都道府県別の訪問者数において、岐阜県は第9位と健闘しています。シンガポール人は雪に対する憧れが強く、白川郷などの人気

「じゅうろく海外駐在員事務所長 現地事情報告会」より

海外ビジネスの課題

〔後編〕

●シンガポール
「6億人市場のゲートウェイ～ASEANのショーケース、シンガポール」 (株)十六銀行 シンガポール駐在員事務所長 太田信治氏
●タイ
「タイの進出企業動向と近隣諸国への新たな展開の可能性」 (株)十六銀行 バンコク駐在員事務所長 西川貴之氏

～日系企業に求められる海外戦略、現地での販路拡大方法など～

当事務所は本年3月に開かれて間もないのですが、本日はシンガポールという国の優位性について、ビジネス環境という視点からご紹介させていただきます。

はじめにシンガポールの概要、特徴及び経済情勢についてご説明いたします。シンガポールはマレー半島の先端に位置し、国土面積は東京23区よりやや大きい程度、国土の長さは東西約40km、南北約20kmの小さい島国です。人口は5百47万人、2014年のGDP

は3千79億米ドルであり、経済規模は神奈川県と千葉県の間くらいです。1965年の独立・建国から今年で50周年を迎え、独立記念日の8月9日には国中がお祝いムード一色となり大変盛り上がりしました。シンガポールは多民族国家であり、街中では様々な言語が飛び交っていますが、公用語は英語です。政治や社会情勢は非常に安定しており、今年の3月に亡くなられましたリー・クアンユー氏、そして彼の長男で現首相のリー・

6億人市場のゲートウェイ
～ASEANのショーケース、シンガポール

(株)十六銀行 シンガポール駐在員事務所長 太田信治氏

昨今、日本経済を支える中小企業がより一層発展していくためには、海外を視野に入れたグローバルな事業展開が大きな要素の一つと考えられています。当所では、これから海外取引を考えている中小企業、また現在展開を行っているが課題を抱える中小企業を支援するため、さまざまな支援を行っております。

そのなかで、去る10月8日に当所にて十六銀行との共催により「じゅうろく海外駐在員事務所長 現地事情報告会」を開催しました。今回はその内容について、後編をご紹介します。



優位性を考慮すると、ASEAN市場を取り込みたいと考えている企業にとってシンガポールはまさにASEAN市場のショーケース且つ最高のテストマーケティングの場と言えるでしょう。

今後のASEANの動向とシンガポールが負うべき役割

次に、今後のASEANの動向とシンガポールが負うべき役割について考えてみます。タイトルに「6億人市場のゲートウェイ」とありますが、この数字はASEAN 10ヶ国の人口の合計です。今年の年末にASEAN経済共同体(AEC)が発足する予定ですが、これは域内でのモノ、サービス、人の流れを自由化するという理念の下、自由貿易協定の促進を目指すものです。現時点で項目毎の進捗度合いはまちまちですが、少なくとも本年末を通過点として今後更に統合度を高めていく方向にあり、そうなれば近い将来6億人の単一

市場が誕生することとなります。世界銀行が発表する「Doing Business 2014」(ビジネス環境の現状)という報告書において、シンガポールは「世界で最もビジネスに適した国」に選ばれており、今後の急激な経済発展並びに中間所得層の拡大が予測されるASEAN諸国において、この国の存在感は増々重要となつてきています。

日系企業の参入余地がある分野

最後に、今後シンガポールにおいてビジネスチャンスの可能性がある分野について、私見を述べさせて頂きます。一つ目は、経済成長に伴って国民所得が増加し健康意識が高まりつつある中、例えば日本食のような「健康」をキーワードとした分野であると思います。次が、ECO・環境の分野。日本と比較するとまだまだですが、エコカー減税などの施策とともに近年環境に対する国民の意識が高まっ

てきており、今後が大いに期待される分野であると思います。三つ目は介護の分野です。シンガポールの2014年の出生率は1・25人(日本は1・42人)と低く、今後少子高齢化が急速に進んでいくことを踏まえると、日本式の介護ビジネスは非常にアドバンテージがあるのではないのでしょうか。最後に、富裕層向けの分野です。シンガポールの富裕層は、他人が持つていないものを手に入れウンチクを語りながら他人に自慢することに価値を見出すとのことで、最近は特に日本の伝統工芸品に興味を示す方が多いようです。

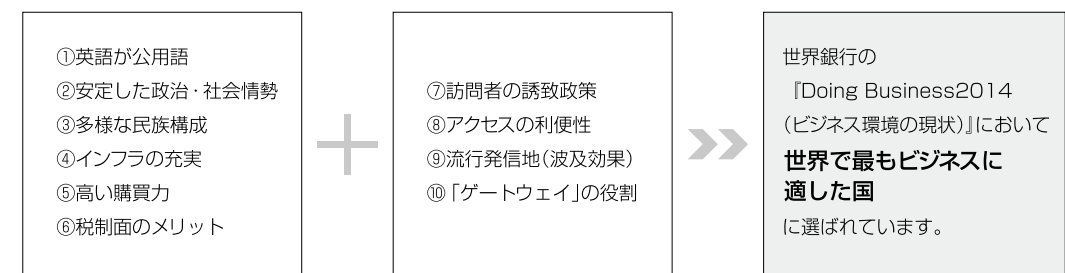
以上、ここで挙げた分野が本当にシンガポールで受け入れられるとするならば、それは、その先に控える他のASEAN 10ヶ国 6億人のマーケットに繋がる可能性を意味することとなります。そういう意味では、シンガポールは大きな可能性を秘めた、チャレンジする価値のある市場と言えるのではないのでしょうか。



ASEANにおけるシンガポールの位置付け

最後に、ASEANにおけるシンガポールの位置付けについて、他のASEAN諸国との優位性をご紹介します。シンガポールは、訪問者数の増加を国家目標に掲げており、総合リゾートの開発や国際コンベンション誘致などに注力しています。シンガポールへの訪問者数は、中国経済減速の影響もあって昨年こそ減少しましたが、それまでは順調に増加しており、年間で人口の約3倍もの訪問者を誘致することに成功しています。2008年からはF1も招致しており、2010年頃にはマリーナ・ベイ・サンズ

図2：シンガポールの優位性 出所:シンガポール統計局公表資料より作成



とリゾートワールド・セントーサの大型カジノ施設を相次いで開業しています。また、国際コンベンション用に大型施設を幾つも用意しており、昨年シンガポールで開かれた国際会議の件数は世界で第1位となりました。その他に、シンガポールからASEANの主要都市までは最大3時間半でアクセスすることが可能であるなど、地理的な優位性及び税制面のメリットは高く、シンガポールはアジアの統括拠点として多くの企業に選ばれています。元々多民族国家であり人口に占める外国人の比率も高く、更には誘致政策により一時滞在の外国人も加わったことによって、シンガポールは今や「人種のるつぼ」と化しています。他のASEAN諸国から見ても、世界トップクラスの豊かさを手にしたシンガポールは憧れの存在であり、この国で成功した場合の波及効果を見込んで進出する企業も多いようです。シンガポールそのものの人口は多くないものの、これらの

いて8月に内閣改造を行いました。タイの国家予算が8兆円程度である中、貧困層や中小企業支援、鉄道複線化プロジェクトなど合計約1兆4、100億円に及ぶ景気対策を次々に行いました。これらの景気対策は、消費のテコ入れなどに効果があり、タイ国内においては概ね好意的に受け止められているものの、輸出主導型経済の宿命もあって、タイ経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。こうした中、タイ経済において唯一好調の分野が観光です。2014年10月以降月間の観光客数は200万人を超えており、今年に入ってから前年同月比2ケタプラスで推移しています。好調な観光分野には引き続きタイ経済を支えて欲しかったのですが、残念ながら今年8月に爆弾テロ事件が発生してしまったことは、記憶に新しいところです。

3つ目は「カントリールリスク」です。実は、タイはイスラムの分離独立勢力、カンボジアとの国境紛争などテロの標的とされる問題を幾つも抱えており、決して身の安全が保障されている国ではありません。そうした中、今年8月にバンコクで爆弾テロが発生し、日本人1名を含む死傷者160名以

図3：タイ観光客数の動向

	2014								2015						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
観光客数 (千人)	1,671	1,491	1,896	2,085	1,869	2,208	2,425	2,853	2,617	2,671	2,563	2,420	2,309	2,283	2,643
前年比 (%)	▲ 29.1	▲ 30.6	▲ 8.1	7.3	▲ 6.3	7.4	2.0	12.2	14.6	28.7	27.0	25.1	38.2	53.1	39.4

(出所) タイ中央銀行公表データを基に作成

上の大惨事となりました。事件直後の観光客への影響は甚大であり、タイの観光業界は事件による損失額を少なくとも約2、100億円と見積っています。

4つ目は、タクシン派と反タクシン派の根深い対立に表される「政治リスク」です。都市と農村の格差は未だ解消されておらず、バンコクの爆弾テロも最初はタクシン派の仕業と疑われるほどに、両者の不信感は根深いものがあります。

5つ目に「軍政の長期化」の問題があります。先月発表された新憲法案が国家改革評議会において否決されたことから、憲法の制定作業は振り出しに戻り、結果的に軍政が長期化する事態となりました。これは、同時にタイの外交政策がアメリカとは疎遠、中国とは接近といった状態が続くことを意味します。

また、タイの2013年の出生率は1・40人(日本は1・43人)と少子高齢化の進行も社会問題となっており、社会保障費の増大や消費の減退により、タイ経済は近い将来に硬直化する可能性も高くなっています。加えて、洪水や干ばつなどの災害も毎年のように発生しており、今年は乾季に入ってから干ばつ被害による水不

足の発生が懸念されています。

進出企業の動向

ここからは、進出企業の動向についてお話しします。タイ経済の回復が遅れ、経営環境に関するリスクも厳しさを増す中、進出企業の間で「タイプラスワン」の動きが加速しています。競争の激化により、人件費が安い、税制面の優遇が受けられるといったメリットを求めて、生産拠点をタイ国内ではなくカンボジア・ラオス・ミャンマーといった周辺国に移管しているという動きが活発化しています。

この内、カンボジアは実際に稼働している経済特区が8つありますが、近年日系企業が注目している新たな候補地として、プノンペーン経済特区、SANCOPoint経済特区などが挙げられます。一方、ミャンマーでは日本が官民挙げて開発を行ってきたティラワ経済特区が先月開業したばかりです。ティラワ経済特区は、タイ・ミャンマー間の国境ルートの整備状況が非常に悪く、タイプラスワンの視点からは使い勝手が悪いと見られていましたが、最近ようやくミャンマーの山岳地帯にバイパスが整備されたことにより、バンコクからの陸路工程は大幅に短縮され

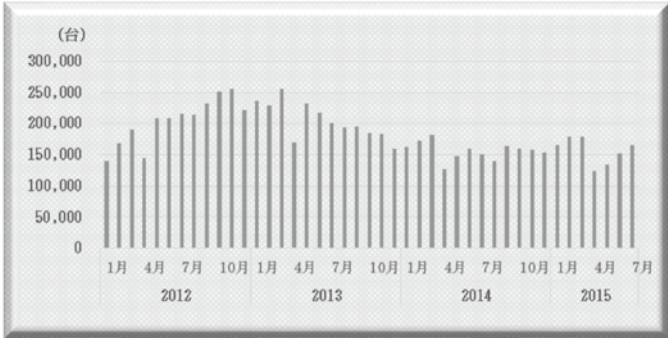
はじめに、タイの経済情勢についてご説明します。タイ経済は、これまで中長期にわたって高い経済成長を実現してきました。日本とタイの経済規模を単純に比較すると、タイの経済規模は、2004年の時点で日本の約1/26、GDPにして約19兆円に過ぎませんでした。2014年には約1/15、GDPにして約34兆円の規模にまで拡大してきました。この10年間に於ける経済規模の成長率は、日本が約6%であるのに対し、タイは約40%に達しています。リーマンショックのあった2008年、大規模な洪水被害のあった2011年とタイ経済は非常に大きなダメージを受けてきましたが、その直後の2010年、2012年はいずれも7%台の成長率を記録しており、東日本大震災や欧州債務危機の影響に苦しんでいた日本や米国と比較して、タイ経済が力強く回復してきたかが分かります。

景気回復が遅れている要因として、まず「消費が振るわない」ことが挙げられ、次の3つの要因が考えられます。1つ目は、「農業従事者の所得減少」です。米や天然ゴムなどの価格が2014年初頭から1年半近くにわたって前年割れの状態で推移しており、タイの労働人口の4割を占める約1千6百万人の農業従事者の所得が目減りしている状況は、やはり消費構造に大きな影響を与えていると考えられます。2つ目は、家計債

務の増大です。タイの家計債務は約10兆円と名目GDPに対して約8割の水準に達しており、日本のそれが大体6割くらいであることと比較すると、非常に多いことが分かります。3つ目は、ファーストカープログラムの反動です。2012年の自動車販売台数は1百43万6、000台と前年比80%の大幅増となったものの、その後はずっと下がり続け、2014年にはついに88万2、000台まで急減してしまいました。このプログラムは、自動車需要を先食いし、家計債務の増大に拍車を掛けただけの結果となりました。

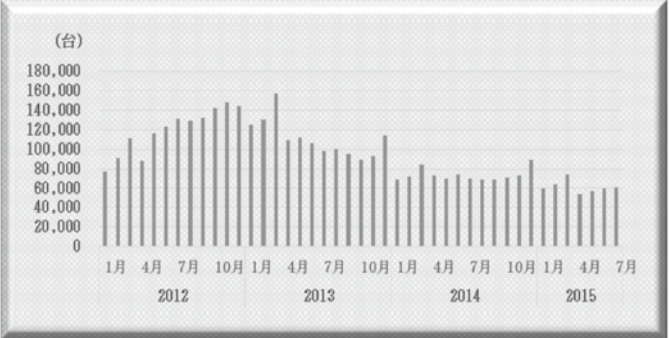
2つ目の要因は、「輸出の不振」です。タイの最大の輸出先である中国の景気減速、農産品価格や原油価格の下落、バーツ高の影響などが原因として考えられます。これに対する経済対策として、プラユット政権はまず、4月に利下げによるバーツ高の是正を図り、続

図2：国内自動車生産台数



(出所) タイ工業連盟(FTI)自動車部会公表データを基に作成

図1：国内自動車販売台数



(出所) タイ国トヨタ公表データを基に作成

タイ

タイの進出企業動向と近隣諸国への新たな展開の可能性



(株)十六銀行 バンコク駐在員事務所長
西川貴之 氏

図4：タイプラスワンの動き

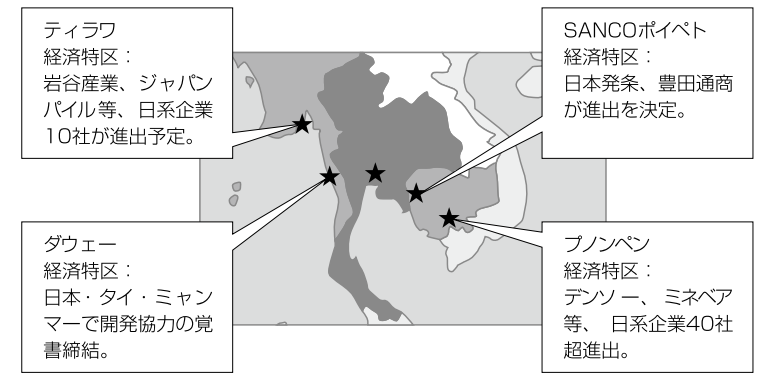
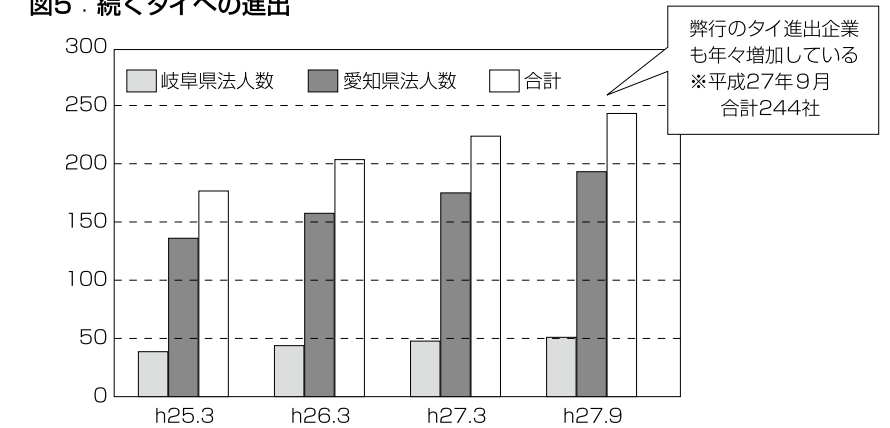


図5：続くタイへの進出



ております。ミャンマー国内では、これまで外資企業による小売、卸売が一切認められていませんでしたが、同特区に進出した外資企業に限り、条件付きながら卸売が解禁されるなど、ティラワ進出への魅力もますます高まる中、日系企業は既に10社が進出しています。また、ダウエー経済特区は、今年

1月に日本・タイ・ミャンマーの3国間で開発に関して包括的に協力するという覚書を締結したばかりであり、今後が期待されています。ミャンマーへの進出は、人件費などのコスト削減に加えて、インドとアセアンを結ぶ戦略的な立地条件や国内シェアの開拓などを意識しての進出が多いように思わ

れ、ミャンマーに進出した当行のお役様は9月末現在で244社に達しています。

ここで、タイへの最近の進出事例として、トヨタ系のティア1に対し自動変速機の関連部品を供給するべく進出した事例、サハグループというタイの大手財閥と物流事業で提携・合弁会社を設立したなどが挙げられ、現在手掛けている案件は、食品や化学の加工機械製造業者・特殊鋼製造業者がそれぞれ現地における販売業者の設立を目指す案件などがあります。2、3年前の進出ラッシュという状況には及びませんが、タイ進出を検討されるお客様は今なお多数いらっしゃるようです。タイへ進出するインセンティブとして、親目的な国民性、良質な産業インフラ、充実したサプライチェーンが挙げられますが、これらはASEANの他の諸国と比較しても群を抜いており、これに加えて、タイ市場の成長性、国内需要も進出の大きな魅力となっています。

しかしながら、今後もタイ経済が増々発展し、より豊かな社会を築きあげるためには、「中進国の罠」という課題をいかに回避するかという点にかかっています。

「中進国の罠」とは、労働集約的

な産業により、これまである程度の経済発展を実現することができた国家が、その後新たな産業構造に転換できないままコスト競争で周辺国に敗れ、結果的に低成長に陥ってしまうことを指します。最近のタイプラスワンの動きは、そうした「中進国の罠」の入り口であると考えられます。これを避けるべく、今後タイはより高付加価値な産業への転換を図る必要がありますが、これに対しタイ政府はR&D、外国企業の研究開発部門の誘致や研究開発投資の促進を図るべく、BOIの制度変更、国際統括本部IHQの制定などを最優先課題として取り組んでいます。また、AEC統合のメリット、つまりタイの統括拠点化も今後の課題として挙げられます。タイプラスワンの動きにより、周辺国に対する物流やサービスの面で既にタイの拠点化の動きが始まっているものの、資金管理・経営管理の面では現状シンガポールの独壇場です。国際統括本部制度IHQは、今後この牙城をいかに切り崩すことができるか、これもまた中進国から脱皮するための重要なカギになると考えられています。

文責 岐阜商工会議所